

1 調査の名称

中小企業・小規模企業版県政世論調査

2 調査の目的

高知県中小企業・小規模企業振興指針で掲げる15の「施策の基本的方向」に基づき実施している施策の満足度や、強化すべき施策の方向性等を把握し、今後の中小企業等振興施策の充実・強化に向けた基礎資料とするため、県内中小企業・小規模企業を対象とした調査を実施する。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

高知県全域

(2) 属性的範囲 (個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他)

高知県内の中小企業・小規模企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

3,000者 (母集団の大きさ：約35,000者)

(2) 報告者の選定方法 (全数 無作為抽出 有意抽出)

調査の実施を委託する民間事業者の所有する企業情報から、無作為抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は別添の調査票を参照)

- ①事業者の概要 (業種や従業員数など)
- ②経営動向 (業績や事業方針)
- ③高知県中小企業・小規模企業振興条例の認知度
- ④県の取り組みに対する評価
- ⑤県に求める施策の方向性
- ⑥人員の充足状況
- ⑦デジタル化の取組

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の7月1日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

- ・配布：高知県—民間事業者—報告者
- ・収集：(郵送) 報告者—民間事業者—高知県
(オンライン) 報告者—高知県

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査 調査員調査 その他 ()

[調査方法の概要]

県から民間事業者を通じて郵送により報告者に調査票を配布する。報告者は記入した調査票を郵送で提出するか、または専用のURLからオンライン回答する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

7月下旬～8月下旬